

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	17,264,809	16,657,061	35,007,642
経常利益 (千円)	421,775	176,156	679,132
四半期(当期)純利益 (千円)	240,116	66,698	261,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	864,758	231,495	1,234,297
純資産額 (千円)	4,288,955	4,415,337	4,627,811
総資産額 (千円)	22,046,287	21,573,180	22,004,892
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	90.67	25.23	98.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	20.4	21.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,312,656	517,660	2,188,873
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	484,861	314,203	981,449
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	205,863	73,628	1,127,236
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,546,479	3,729,984	3,680,391

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.97	35.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 第35期及び第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(アジア)

当第2四半期連結会計期間において、TROIS (THAILAND) CO.,LTD.を新たに設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、我が国経済は消費税率引き上げの影響があったものの限定的な範囲にとどまり、経済対策等の効果等により、緩やかに回復基調が継続いたしました。一方、世界経済を見ますと、中国等の新興国情勢は不透明なものの、米国経済は緩やかながら改善傾向が続き、欧州でも回復の動きは緩慢であるものの、マイナス成長から脱し持ち直しつつあります。しかしながら、足元の経営環境を見ると、経済成長を見込んでいた新興国の減速の影響は免れず、輸出は鈍化して、新興国は牽引役たりえなくなっているなど、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、社会生活機器用においては、市場成長率鈍化から大幅減少となった機種があった一方で、最終メーカーヒット商品に伴う受注増で増産となった機種がありました。オフィスビジネス機器用は最終メーカーの海外への生産シフトによる影響等により、第1四半期に引き続いて減産となりました。産業機器・社会インフラ機器用は、最終メーカー製品への需要が回復しており引き続き増産となりました。人材派遣・業務請負も全般に最終メーカーの減産に伴い減少となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は主力のオフィスビジネス機器用に社会生活機器用生産も加わり堅調に売上を確保した一方で、中国無錫子会社は従来のオフィスビジネス機器用に加えて新規に受注した産業機器用・社会生活機器用によって回復基調にあるものの、いまだピークに比べ生産水準が低いことから減産となりました。

以上の結果、連結売上高は16,657百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

損益面では、日本においては一部社会生活機器用、産業機器・社会インフラ機器用の増産はあったもののオフィスビジネス機器用の減産等から、前年比減益となりました。海外は、香港・中国深圳子会社が最低賃金引き上げの影響を受けて減益となったこと、中国無錫子会社は新規生産に関わるコスト先行負担、製造工程人員歩留まり率低下による生産効率の悪化などによって引続き苦戦となりました。

以上の結果、連結営業利益は259百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

営業外収支は、人民元安に伴う為替差損は改善したものの、タイの持分法適用関連会社の業績不振に伴う損失が発生したことから、連結経常利益は176百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

上記に加えて、特別利益、特別損失、法人税等を加減した結果、連結四半期純利益は66百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,573百万円(前連結会計年度末比431百万円減)となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金並びに棚卸資産が減少したこと等により15,964百万円(前連結会計年度末比234百万円減)となりました。

固定資産は、有形固定資産の償却等により5,608百万円(前連結会計年度末比197百万円減)となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金等が減少したこと等により11,864百万円(前連結会計年度末比344百万円減)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,293百万円(前連結会計年度末比125百万円増)となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が減少したこと等により4,415百万円(前連結会計年度末比212百万円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、3,729百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は517百万円(前年同期比794百万円減)となりました。

税金等調整前四半期純利益183百万円及び減価償却費322百万円を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は314百万円(前年同期比170百万円減)となりました。

有形固定資産の取得による支出302百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は73百万円(前年同期は205百万円の獲得)となりました。

長期借入金の純増271百万円があった一方、短期借入金の純減235百万円及び社債の償還による支出95百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、19百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1 日～平成26年6月30 日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エヌシーネットワーク	東京都台東区柳橋一丁目4番4号	450,000	16.67
有限会社樺	栃木県日光市土沢1432番地22	446,320	16.53
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	134,900	5.00
山口侑男	栃木県日光市	119,400	4.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80,700	2.99
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	76,000	2.81
大日光・エンジニアリング従業員持株会	栃木県日光市根室697番地1	68,000	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	64,200	2.38
山口琢也	栃木県日光市	60,300	2.23
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	60,000	2.22
計	-	1,559,820	57.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式2,698,600	26,986	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,986	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エ ンジンアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	500		500	0.02
計		500		500	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,680,391	3,729,984
受取手形及び売掛金	6,962,681	6,742,647
商品及び製品	309,630	287,353
仕掛品	348,019	399,644
原材料及び貯蔵品	4,494,445	4,306,193
繰延税金資産	19,488	27,122
その他	390,341	477,794
貸倒引当金	6,000	5,815
流動資産合計	16,198,998	15,964,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,195,632	4,149,839
減価償却累計額	2,451,799	2,488,859
建物及び構築物(純額)	1,743,833	1,660,980
機械装置及び運搬具	6,145,003	6,037,031
減価償却累計額	4,054,131	4,033,703
機械装置及び運搬具(純額)	2,090,872	2,003,327
土地	459,968	459,968
建設仮勘定	4,483	13,620
その他	623,553	628,287
減価償却累計額	464,479	466,640
その他(純額)	159,073	161,646
有形固定資産合計	4,458,230	4,299,543
無形固定資産	117,322	113,643
投資その他の資産		
投資有価証券	672,590	633,593
保険積立金	447,324	460,697
繰延税金資産	40,952	36,155
その他	104,135	99,285
貸倒引当金	34,662	34,662
投資その他の資産合計	1,230,340	1,195,069
固定資産合計	5,805,894	5,608,255
資産合計	22,004,892	21,573,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,458,410	6,238,450
短期借入金	2,314,454	1,945,524
1年内返済予定の長期借入金	2,218,363	2,321,732
1年内償還予定の社債	195,000	137,500
リース債務	46,001	45,114
未払法人税等	46,802	126,121
繰延税金負債	233	-
その他	929,122	1,049,705
流動負債合計	12,208,388	11,864,147
固定負債		
社債	39,000	-
長期借入金	4,959,931	5,127,848
リース債務	57,007	45,459
繰延税金負債	48,789	43,545
退職給付引当金	63,667	67,627
その他	296	9,214
固定負債合計	5,168,692	5,293,695
負債合計	17,377,080	17,157,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	2,519,052	2,552,572
自己株式	45,875	397
株主資本合計	3,892,776	3,971,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,021	30,701
繰延ヘッジ損益	19	2
為替換算調整勘定	759,242	460,706
その他の包括利益累計額合計	728,201	430,007
新株予約権	6,833	13,555
純資産合計	4,627,811	4,415,337
負債純資産合計	22,004,892	21,573,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,264,809	16,657,061
売上原価	15,867,924	15,441,437
売上総利益	1,396,884	1,215,624
販売費及び一般管理費	1,880,033	1,956,528
営業利益	516,851	259,095
営業外収益		
受取利息	1,139	3,775
受取配当金	3,834	3,661
消耗品等売却益	14,169	15,125
受取補償金	-	13,795
その他	14,806	19,636
営業外収益合計	33,950	55,994
営業外費用		
支払利息	77,797	65,409
為替差損	39,559	27,417
持分法による投資損失	-	35,331
その他	11,667	10,776
営業外費用合計	129,025	138,933
経常利益	421,775	176,156
特別利益		
固定資産売却益	402	1,129
投資有価証券売却益	4,159	7,650
保険解約返戻金	7,643	-
特別利益合計	12,206	8,779
特別損失		
固定資産売却損	5	303
固定資産除却損	2,978	1,154
特別損失合計	2,983	1,457
税金等調整前四半期純利益	430,998	183,478
法人税等	190,881	116,779
少数株主損益調整前四半期純利益	240,116	66,698
四半期純利益	240,116	66,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240,116	66,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,595	319
繰延ヘッジ損益	84	21
為替換算調整勘定	617,131	288,310
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10,224
その他の包括利益合計	624,641	298,194
四半期包括利益	864,758	231,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864,758	231,495
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,998	183,478
減価償却費	319,352	322,106
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,359	184
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,026	4,092
受取利息及び受取配当金	4,973	7,437
支払利息	77,797	65,409
為替差損益(は益)	37,716	5,149
持分法による投資損益(は益)	-	35,331
有形固定資産売却損益(は益)	397	825
有形固定資産除却損	2,978	1,154
投資有価証券売却損益(は益)	4,159	7,650
売上債権の増減額(は増加)	162,899	24,121
たな卸資産の増減額(は増加)	837,007	91,111
仕入債務の増減額(は減少)	3,163	60,517
未収消費税等の増減額(は増加)	17,682	10,552
その他	11,858	41,605
小計	1,543,747	598,067
利息及び配当金の受取額	4,998	7,503
利息の支払額	74,852	64,972
法人税等の還付額	-	20,408
法人税等の支払額	161,237	43,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,312,656	517,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	368,228	-
有形固定資産の取得による支出	145,316	302,338
無形固定資産の取得による支出	7,538	-
有形固定資産の売却による収入	13,629	4,102
投資有価証券の取得による支出	783	30,490
投資有価証券の売却による収入	23,898	25,332
短期貸付けによる支出	-	20,000
差入保証金の差入による支出	-	204
その他	521	9,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	484,861	314,203

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	108,816	235,469
長期借入れによる収入	1,900,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,328,216	1,228,714
社債の償還による支出	158,750	96,500
リース債務の返済による支出	40,625	25,337
自己株式の売却による収入	-	38,659
自己株式の取得による支出	-	34
配当金の支払額	57,967	26,231
その他	239	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,863	73,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	197,480	80,234
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,231,139	49,593
現金及び現金同等物の期首残高	3,315,339	3,680,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,546,479	1 3,729,984

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第2四半期連結会計期間より、TROI S (THAILAND) CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

（追加情報）

法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が前倒しで廃止されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%となりました。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	77,328千円	84,826千円
従業員給与手当	315,822	346,783
運搬費	140,105	145,863
減価償却費	13,009	14,753
退職給付費用	2,191	2,229
旅費交通費	50,233	31,699

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	4,932,958千円	3,729,984千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	386,479	-
現金及び現金同等物	4,546,479	3,729,984

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	58,260	22.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	26,482	10.00	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	26,324	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	26,994	10.00	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	6,608,828	10,655,980	17,264,809	-	17,264,809
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,259,799	503,644	1,763,444	1,763,444	-
計	7,868,628	11,159,625	19,028,253	1,763,444	17,264,809
セグメント利益	573,467	80,501	653,968	137,117	516,851

(注)1 セグメント利益の調整額 137,117千円には、セグメント間取引消去29,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 166,328千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	5,375,301	11,281,760	16,657,061	-	16,657,061
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,651,385	245,274	1,896,659	1,896,659	-
計	7,026,686	11,527,034	18,553,721	1,896,659	16,657,061
セグメント利益	517,958	52,982	464,975	205,879	259,095

(注)1 セグメント利益の調整額 205,879千円には、セグメント間取引消去 2,535千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203,344千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	90円67銭	25円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	240,116	66,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	240,116	66,698
普通株式の期中平均株式数(株)	2,648,210	2,643,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....26,994千円
- (2) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年8月29日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。